

## 2005年の世界経済を読み解く

### 11の注目ポイント

福田 佳之  
東レ経営研究所 産業経済調査部  
エコノミスト  
TEL : 047-350-6173  
E-Mail : yFukuda@tbr.co.jp

#### <ポイント>

世界経済は**原油高**というリスクを抱えながらも2005年も拡大を続けよう。  
米国経済は雇用回復や堅調な企業収益に支えられて景気拡大を続けると見られる。  
米国の**財政収支赤字**、**経常収支赤字**という双子の赤字問題は、アジアの中央銀行を中心とした外国からの資金流入もあって当面は問題視されない。  
欧州は緩やかな景気回復を続けようが、内需が依然弱いドイツ、内需にも回復の動き広がるフランスと域内では国によって回復局面が異なる。  
アジア地域は引き続き堅調に推移すると思われるが、仮に**中国経済が減速**したとしてもアジア地域に大して影響を与えない。  
BRICsの一つである**インド**は高成長を続けており、その若い人口構成から購買力の強さは中国と比較して長く持続する。  
中国沿岸部の日本企業は、当地での賃金高などから、**中国内陸部**、もしくは**ベトナム**などに生産拠点をシフト・分散させる可能性があり、当該地域は影響を受ける。  
**原油高**は今年も持続すると見られ、影響を受けるアジア地域を中心にエネルギー使用効率の改善などが急務であろう。

2004年の世界経済は、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）が発生した2003年と比較すると、順調に拡大したと述べている。IMF（国際通貨基金）によれば、2004年の世界経済の成長率は5.0%となり、昨年時の2004年見通しの4.1%を0.9%も上回っている。この成長率は過去30年間で最高の水準である。

では、2005年の世界経済はどのような姿を見せるのだろうか？2004年の流れを受けて拡大基調は続いていくのであろうか、それとも新たなリスクが現実のものとなり、世界経済の拡大は急減速するのであろうか？

本稿では、2005年の世界経済を読み解く上で注目されるポイントを取りあげて解説してみたい（本文中のゴシック体はポイントを押さえる上で重要なキーワードである）。

## ポイント1．拡大続く2005年の世界経済

最初に結論を申し上げれば、2005年も世界経済は拡大を続けるであろう。

2004年の世界経済は拡大基調で推移してきたが、これは景気刺激的な経済政策の実施、企業収益の改善、そして中国を始めとする新興経済国の台頭などに支えられたと述べていだろう。そして、2005年には、これまでの世界経済を支えてきた経済政策が転換していく中で原油高の定着という新たなリスクが現れてきているが、底堅い個人消費や中国などの需要が世界経済を押し上げていくとみられる。

実際、IMFは2005年の世界経済成長率を4.3%とみており、これは2004年の水準からは低下するが、歴史的なトレンドから見ると十分高い水準である（図表1）。

## ポイント2．依然堅調な米国経済

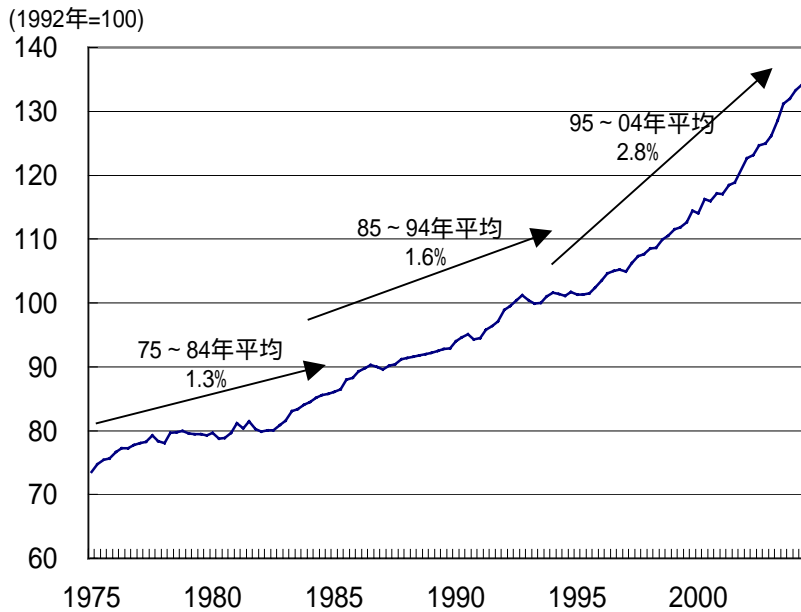
まず、米国経済を見てみよう。IMFによると、2004年の経済成長率は2003年の3.0%から4.3%にまで拡大する見通しである。2003年にブッシュ政権の減税法案が可決されたことによ

図表1 世界の経済見通し

	実質経済成長率						
	2003	2004			2005		
		IMF	OECD	ADB	IMF	OECD	ADB
世界全体	3.9	5.0			4.3		
先進国	2.1	3.6	3.6		2.9	2.9	
米	3.0	4.3	4.4		3.5	3.3	
ユーロ地域	0.5	2.2	1.8		2.2	1.9	
独	-0.1	2.0	1.2		1.8	1.4	
仏	0.5	2.6	2.1		2.3	2.0	
英	2.2	3.4	3.2		2.5	2.6	
日本	2.5	4.4	4.0		2.3	2.1	
東アジア	6.5			7.3			6.4
中国	9.1	9.0	9.2	8.8	7.5	8.0	8.0
韓国	3.1	4.6	5.0	4.4	4.0	4.5	3.6
台湾	3.3	5.6		6.0	4.1		4.8
東南アジア	4.8			6.2			5.7
タイ	6.8	6.2		6.4	6.4		6.6
マレーシア	5.3	6.5		6.8	6.3		6.0
インドネシア	4.5	4.8		4.8	5.0		5.2
インド	8.2	6.4		6.5	6.7		6.0

（出所）IMF "World Economic Outlook(9月)", OECD "OECD Economic Outlook No. 76(11月)"  
ADB "Asian Development Outlook 2004 Update(9月)"

図表2 米国労働生産性の推移



(出所) U.S. Department of Labor, "Productivity and Costs"

って、減税による可処分所得の増加分が 2003 年後半から 2004 年初めまで個人消費の拡大となって現れた。その後、減税効果の剥落や**原油高**の影響が懸念されたが、堅調な IT（情報通信）投資や雇用の拡大による消費の復調もあってそのマイナスの影響はある程度相殺された。

2005 年に入っても、**原油高**の持続や住宅ローン金利上昇など個人消費が弱くなるリスクは存在しているが、雇用は引き続き拡大すると見込まれ、個人消費は底堅く推移すると見られる。一方設備投資は堅調な企業収益もあって弱くないであろう。IMF の 2005 年経済成長率見通しは 2004 年よりは減速するが、3.5%と先進国では最も高い成長になるとしている。

### ポイント 3 . 米国企業の生産性の上昇

米国企業の好調さを支えているのが、IT を活用した生産性の向上である。近年の労働生産性の推移を見ると、1995 年からの 10 年間で労働生産性の伸びは年率 2.8%となっており、その前の 10 年間と比較しても 1%以上も上昇している（図表 2）<sup>1</sup>。このような労働生産性の上昇は IT によるところが大きいと言われている。IT を使うことにより、企業の組織改革が可能となり、生産等の拠点の一部を中国やインドに移して（**オフショアリング**）、人件費を抑え、生産性を改善したのである。

この**オフショアリング**は米国雇用の喪失につながるということで、大統領選の争点にもなったことは記憶に新しい。

### ポイント 4 . 拡大する米国財政収支赤字

しかし、第一期ブッシュ政権の大型減税という大盤振る舞いは第二期ブッシュ政権の足を引っ張るであろうと巷間で言われている。2004 年度の**財政収支赤字**（中央政府）の議会予算局見通しは GDP 比 3.6%となった。今後についても、ブッシュ政権は大型減税の恒久化を狙ってい

<sup>1</sup> ただし、景気循環による労働生産性の上下を考慮していないことに注意する必要がある。

ることに加えて、ベビーブーマー世代が引退に入ることから、年金受給者が増加し年金財政が悪化することが予想される。しかし、**財政収支赤字**の弊害は今のところ表面化していないようだ。これはどうしてなのだろうか。

**財政収支赤字**の最大の弊害は、赤字の埋め合わせということで市場から資金調達した結果、市場で資金不足が発生するために金利が上昇して民間投資が減少するという「クラウディング・アウト」効果である。しかし、実際にはこのような現象は生じていない。実は、現在、米国には世界の資本が流れてきており、米国の民間企業は資金調達には不自由しない状況となっているためだ。

ただし、外国の投資家はこれ以上の財政赤字の拡大を懸念しており、ブッシュ政権は公約である2009年のGDPに占める財政赤字比半減を達成できるよう全力を傾ける必要がある<sup>2</sup>。

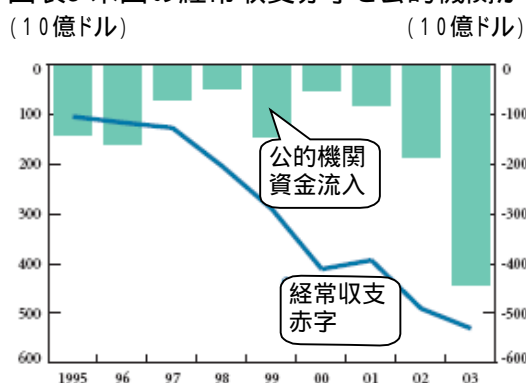
### ポイント5．米国経常収支赤字を補填するアジア中銀の米国債購入

また、景気の好調さは輸入の拡大につながり、米国は空前の**経常収支赤字**(2003年GDP比4.9%)を抱えることとなった。内訳を見ると、2004年には対中での貿易赤字額が対日での貿易赤字額を追い抜いてトップとなっており、産業界は中国に対する公正な貿易と人民元切り上げを強く要求している。

**経常収支赤字**が拡大すると、帳尻を合わせるために外国から資金をさらに流入させねばならないが、そのためには米国資産の魅力を高めねばならない。その結果、金利上昇、もしくはドル安が発生し、これらは米国の景気を冷やすことになる。いわゆる**経常収支赤字**リスクは昨年のIMFの経済見通しでも示されていたが、現時点では顕在化していない。

このようなリスクが現実のものとなっていない理由として、米国への資金流入が順調に進んでおり、その主要な担い手がアジア諸国の中央銀行という公的部門であることがあげられよう。近年のアジア諸国を中心とする途上国の為替制度がドルとの連動性を強めており<sup>3</sup>、米国への資金流入を支えてきたといえる。アジア諸国の大幅な経常収支黒字は米国債券の購入という形で米国に安定的に還流しているのである(図表3)。

図表3 米国の経常収支赤字と公的機関からの資金流入の推移



(出所) Bank of International SettlementsとU.S. Department of Commerce資料

(原出所) Higgins and klitgaard (2004)

<sup>2</sup> 財政赤字の中でも、年金財政についてブッシュ大統領は当選直後に公的年金制度に確定拠出型の導入を打ち出し、年金財政破綻の回避に向けて動き出している。

<sup>3</sup> アジア諸国の為替制度がドルとの連動性を高めていることについては、拙著「アジア通貨は再び通貨危機の道をたどるのか」『TBR 産業経済の論点』No.03-2 参照。

したがって、**財政収支赤字問題**や**経常収支赤字問題**は政治では重要かもしれないが、経済ではさしあたってさほど問題視されない可能性が高い<sup>4</sup>。

## ポイント6．明暗分かれる独仏経済

次に欧州経済をみてみよう。ユーロ地域全体で見ると、景気は緩やかに回復しているということになるが、ユーロ地域の内部を見ると局面は異なる。フランスやスペインでは外需から内需に景気回復のすそ野が広がり始めたのに対して、ドイツやイタリアでは依然として内需が低迷している。IMFの2004年経済見通しでも、フランス、スペインはともに2.6%であるのに対して、ドイツ、イタリアはそれぞれ2.0%、1.4%となっている。このように景気好調組と停滞組の二つに分かれる背景として、住宅価格がフランスやスペインでは上昇している一方で、ドイツでは低迷していることがあげられる。住宅価格など資産価格の上昇は、資産効果をもたらし、消費マインドを強めることによって内需を後押ししているとみられる。

2005年については、景気回復先行国と遅行国で差はあるものの、ユーロ地域は回復基調を続けるとみられる。しかしその勢いは**原油高**や雇用回復の遅れなどもあって強いものではなからう。2005年の経済見通しでも、フランス、スペインはそれぞれ2.3%、2.9%であるが、ドイツ、イタリアはそれぞれ1.8%、1.9%となっている。

一方、イギリスの景気は堅調に回復している。良好な雇用環境や住宅価格上昇、そして財政支出を受けて、個人消費が力強く拡大しているのが大きい。IMFの2004年経済見通しでは3.4%となっている。2005年もやや鈍化するが引き続き拡大していくと見られ、IMFは2.5%と見込んでいる。ただし、高騰している住宅価格をいかにして軟着陸させるかという問題を抱えている。

## ポイント7．アジア経済は拡大持続

2004年のアジア経済は、中国の力強い経済成長、世界的なITブームの復調、景気刺激的な経済政策、堅調な設備投資に支えられて拡大している。IMFの経済見通しによると、2004年のアジア経済は7.6%の成長率を見込んでいる。

このような力強い経済成長を受けて、中国、タイ、台湾は、それまでの景気刺激的な経済政策から転換し、景気中立的、もしくはやや引き締めの経済政策を取り、景気の過熱を抑制したり物価上昇を牽制したりする姿勢を取り始めた。一方、韓国は個人消費にてこ入れするためにさらなる景気刺激的な経済政策を実施している。

2005年もアジア経済はややペースを落とすものの、拡大を続けると見られる。ただし、リスクも存在しており、特に、**中国経済の減速**の程度、**原油高**の物価や輸入への影響があげられる。IMFは、2005年の経済見通しを6.9%としている。

## ポイント8．大きくない中国経済の減速の影響

拡大を続けるアジア経済において、一番の懸念材料は**中国経済の減速**がどの程度のものかという事であろう。中国当局は2004年に入ってから、財政金融政策から行政指導までのマクロコントロールに乗り出し、景気の過熱の抑制に努めているが、無認可の民間金融機関から資金調達するなどして設備投資を行う企業は多く、先行きに予断を許さない。

<sup>4</sup> ただし、中期的な観点であるが、中国を中心とするアジア諸国が為替制度を変更しドルとの連動性を弱めた場合、米国に資金が還流しないという投資家の思惑も重なって為替市場に大きな攪乱が生じる恐れがある。

図表4 中国経済の減速の影響

	経済成長率変化分	経常収支変化分
アジア地域(中国除く)	0.4	65
NIEs	0.6	20
他のアジア地域 (ASEAN4)	0.3	7
日本	0.5	35

(注) 中国の設備投資が10%減少し、経済成長率が2.5%低下した場合の影響を試算したもの。  
 経済成長率減少分の単位は%、経常収支減少分の単位は億ドル。  
 (出所) IMF, "World Economic Outlook: September 2004"

このような状況下では、最終的に景気をうまく軟着陸させることができない恐れもある。IMFは、内需向けの設備投資が10%減少した場合のシミュレーションを行っている(図表4)。これによると、中国の経済成長率が2.5%下がり、輸入が7%減少することになる。その結果、アジア地域にも影響を及ぼすが、NIEsの経済成長率が0.6%分、ASEAN4ヶ国(シンガポールを除く)の経済成長率が0.3%低下と限定されたものとなっている<sup>5</sup>。

現時点では、NIEsやASEAN諸国は中国よりも日本や米国への経済依存度が強いために、中国経済の減速の影響は他のアジア地域にとってはさほど大きくないと言えるだろう。

### ポイント9．台頭するインド経済

人口が多く、国土も広いBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の一つであるインドは、近年、高い経済成長を続けている。インド経済は2003年度において、8.2%の経済成長率を記録しており、2004年、2005年においても6～7%の経済成長率で拡大する見込みである。

このような高成長を続けてきた背景には、中国などと比較してテンポは緩やかながらも1970年代末より経済の自由化が行われてきたことと90年代以降、欧米IT企業などがアウトソーシング(米国では、オフショアリングとも呼ばれている)の立地先としてインドに進出し、IT産業が急成長していることがあげられる。

この結果、年間所得が2000ドル以上の中間所得層が拡大しており、その数は2億人以上とも言われる。この中間所得層は携帯電話やオートバイ、家電製品を購入しており、これらの製品が急速に普及している。また、若年層が多い人口構成となっており(図表5)購買力の強さは急速に進む少子高齢化の中国と比較して長く続くであろう。

これまで日本企業は中国に経営資源を投下してきたが、成長を続けるインド市場にも本格的に進出を考える段階に来ている。ただし、中国などアジア地域全体でどのような経営資源の配分が効率的なのかという問題に加えて、既に韓国メーカーが自動車や家電製品でインド市場に浸透しており、これらの勢力にどう対応していくかという課題を抱えよう。

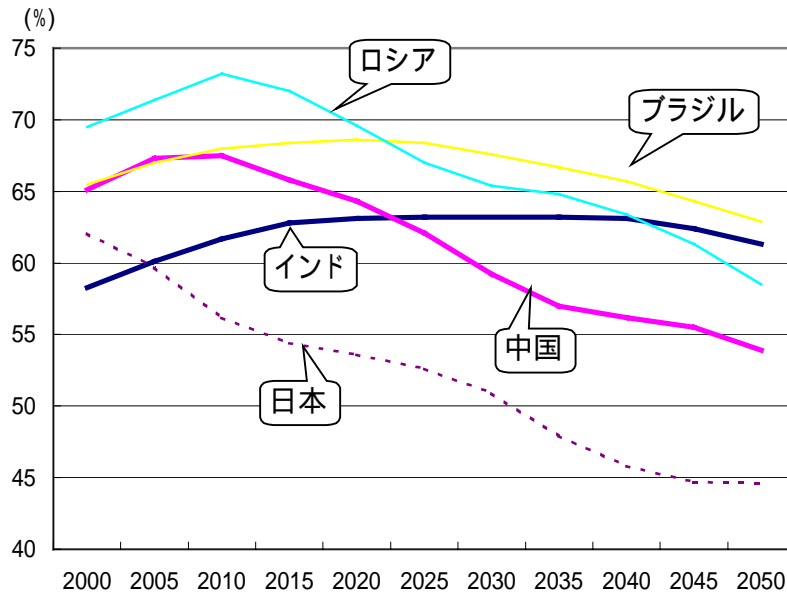
### ポイント10．日系企業の中国沿岸部からの拠点のシフト・分散の開始

日本から中国への直接投資をみると、2000年代に入って拡大しており、2004年度には史上最高の投資金額を記録する可能性が高い。2003年度の内訳をみるとこれまで主であった電機に加えて自動車の進出拡大が目立っている。しかし、新聞主要紙での中国進出記事数は2003年をピークに減少している。新聞主要紙での掲載は実際の進出よりも約1年から2年程度先行性

<sup>5</sup> このシミュレーションには、設備投資減少時における中国当局の経済政策発動の可能性や日米経済の減速の影響が考慮されていないことや輸出入物価一定の仮定を設けているなどの問題点がある。ちなみにIMFは日本経済への影響も試算しているが、経済成長が0.5%低下するとのことである。



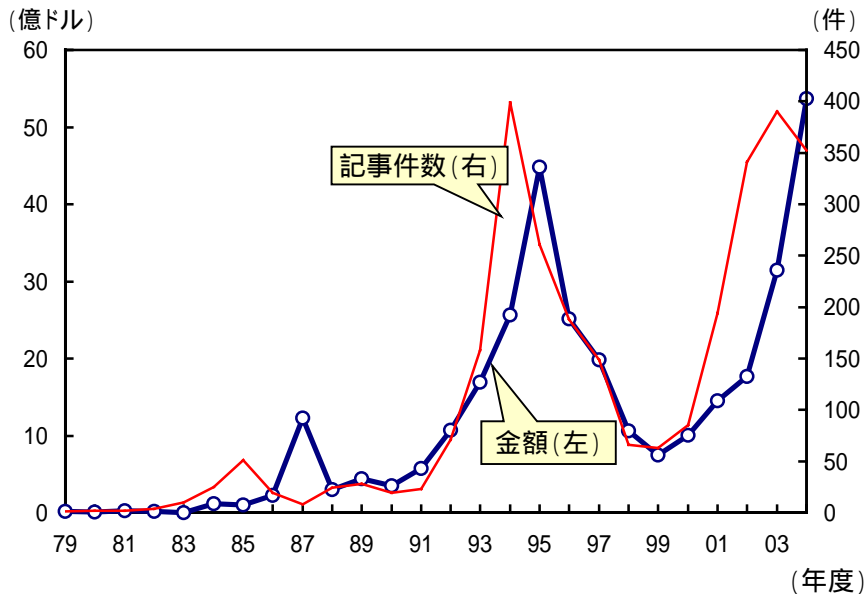
図表5 B R I C sの労働力人口比率の今後の推移



(注) 労働力人口比率とは、労働力人口(15～59歳までの人口)の総人口に占める割合を指している

(出所) United Nations, "The 2002 Revision Population Database"

図表6 日本の中国向け直接投資金額と記事数推移



(注) ・95年度以降はIMF「IFS」の円ドルレートを年度に合わせて換算。

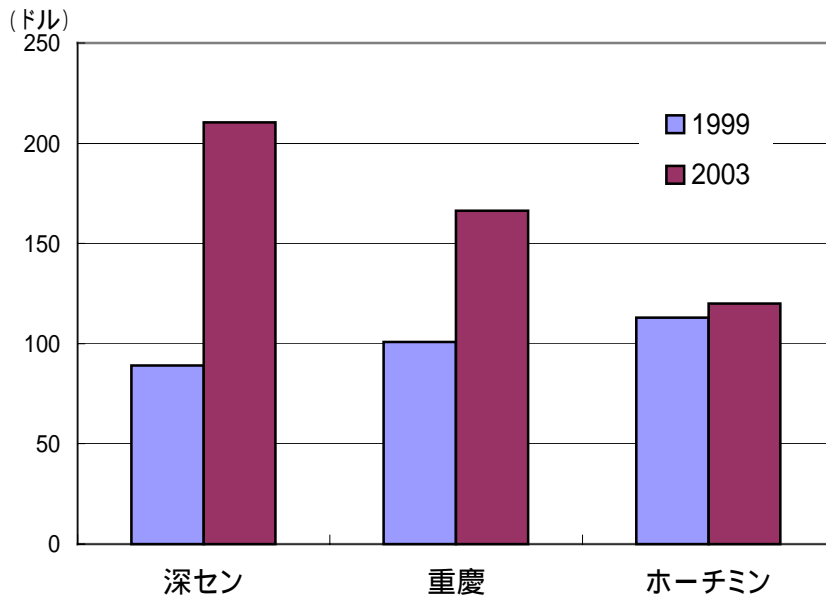
・2004年度は、2004年度上期実績を2倍した値。

・記事数とは「中国進出」という用語を含んだ記事が1年間に新聞主要紙(日経、朝日、読売、毎日、産経)に掲載された数を示す。

(出所) 財務省「対外及び対内直接投資状況」

(原出所) 増田(2002)図表11に新しいデータを追加して作成

図表7 中国沿岸部、内陸部、ベトナム主要都市の賃金の推移



(注) 日系企業に勤める一般工員の平均月給  
 (出所) ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

があることをふまえると、現時点において日本企業の中国への進出と事業拡大はピークを超え、日本企業のアジア地域での事業運営は新たな局面に入ったのではなからうか（図表6）。

確かに、90年代後半から中国沿岸部に進出した日本企業は、ここにきて賃金上昇（図表7）や電力、水不足に悩まされており、生産活動に悪影響を受けている。さらに、これまで享受してきた税などの優遇策が廃止されるとの見方もあり、沿岸部のメリットが失われ始めたと言っている。また、一昨年のSARSの影響から沿岸部の一極集中はリスクが大きいと認識されていることから、日本企業は効率的な拠点再配置を考え始めた。

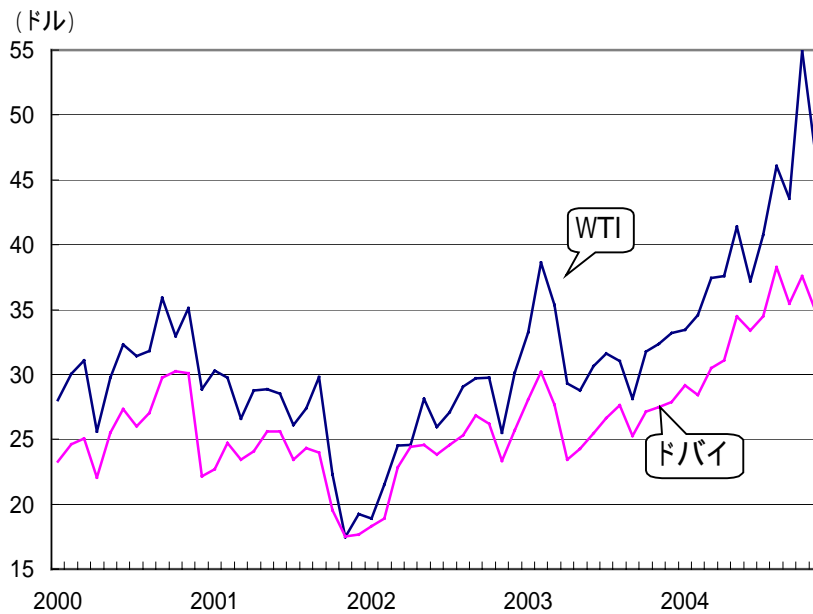
拠点のシフトや分散を考える日本企業には二つの立地候補先がある。一つは**中国内陸部**である。**内陸部**は沿岸部に比べて賃金も比較的安く生産向きで、また沿岸部大都市にも近く中国国内の市場開拓拠点としても機能しよう。また当面、税制などの優遇廃止はされないとの見方もあって有力な立地候補先であることは確かである。しかし、中国国内には物流網のネックが存在しており、当然ながら人民元切り上げによるコスト高を回避することはできない。

もう一つの立地候補先は**ベトナム**などの中国より南の沿岸部である。**ベトナム**は安価で勤勉な若年労働力をふんだんに抱えており、その人口構成は高度成長前の日本に類似する。またタイ、マレーシアと中国の中間に位置し、両方から原材料や部品供給が受けられる地理的ポジションにある。インフラも工業団地内では全く問題なく、政治情勢も安定している。ただし、管理職などの人材が不足しているほか、裾野産業も未成熟である。

**中国内陸部**、もしくは**ベトナム**の、どちらへの動きが優勢になるか現時点では定かでないが、日本企業がアジア全域を視野に入れて拠点再配置に動くことは間違いなく、当該地域の経済に大きな影響を与えよう。



図表8 原油価格の推移



(注) WTIは軽質油、ドバイは中重質油の原油の代表銘柄である。

(出所) 内閣府「海外経済データ」各号

### ポイント 11 . 顕在化する原油高リスク

2004 年にはこれまであまり意識されてこなかったリスクが現れ、顕在化してきた。**原油高**である。2004 年に入って原油の代表的な銘柄である WTI (ウェスト・テキサス・インターミディエート) の価格はほぼ一本調子で上昇を続け、10 月 25 日にはニューヨーク先物市場で過去最高値となる 1 バレル 55.67 ドルをつけた。また、油種間の格差も広がっており、ガソリンを多く精製できる WTI など軽質油の価格が高くなる傾向にある。11 月に入ってやや落ち着きを見せているが、依然高水準である (図表 8)。

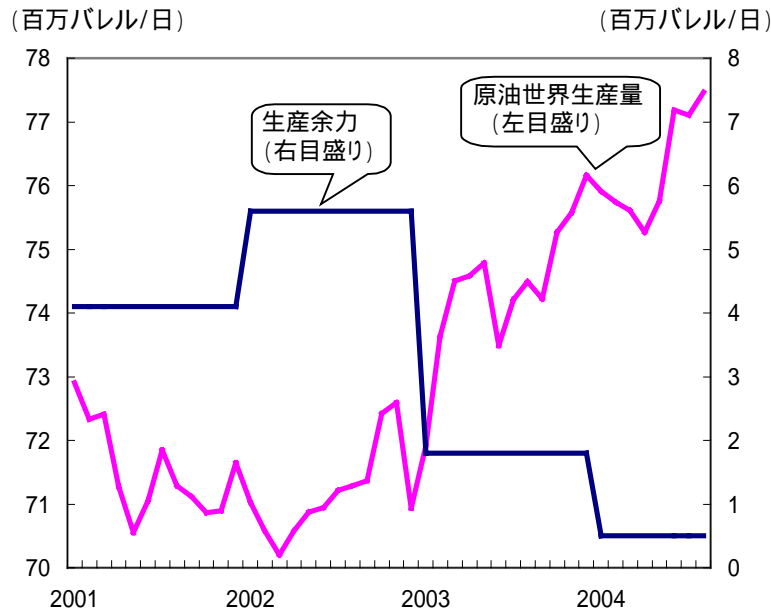
このように**原油高**が続く背景として、世界的な経済回復と BRICs などの予想を上回る原油需要増<sup>6</sup>、産油国であるベネズエラでのストライキの影響とイラクでの生産回復の遅れ、OPEC などの相次ぐ増産の結果、生産余力がほとんど存在しないこと (図表 9)<sup>7</sup>、需要期が近づいているにもかかわらず、米国を中心に原油やガソリン在庫が低水準、中東でのテロ発生やロシアのユコス社の原油供給不安<sup>8</sup>、先物市場で買いポジションを積み上げている投

<sup>6</sup> IEA (国際エネルギー機関) によると、2004 年の原油需要は 3.2% 増となっており、1 年前の予測より 1.9% も増加している。中国の原油需要増が顕著で 2004 年に 15% 増となっており、1 年前の予測では、5% 増と 10% ポイント増加している。ちなみに中国は原油産出国であるが、1993 年より原油輸入国に転じており、現在、米国に次いで世界第 2 位の原油輸入国である。

<sup>7</sup> 2004 年 9 月時点で、世界的な原油の生産余力が 1 日 30 万バレルとなり、世界需要の 1% にも満たない状況となっている。11 月にはさらに増産することになるために、生産余力はほとんどないといっている。生産余力が限界に近い背景として、世界的な需要増に加えて、80 年代以降、総じて原油価格が低迷していたことから OPEC などは原油生産能力を拡張していないことが挙げられる。

<sup>8</sup> ロシアのユコス社は世界の原油生産量の 2% を供給し、その 10% を中国に輸出している大企業であり、90 年代後半から台頭してきた。しかし、2003 年 10 月に社長が横領容疑で逮捕され、12 月にロシア政府から税滞納分 34 億ドルの支払命令を受け、生産子会社の株式が差し押さえられた。現在、操業面では大した支障は起きていないものの、今後のロシア政府の出方によっては影響を受ける恐れがある。また現在、資金難などから中国への輸出を一時ストップしており、ユコス社の今後に関心が集まっている。

図表9 原油の世界生産量と生産余力の推移



(出所) IMF, "World Economic Outlook :September 2004"

図表10 原油高の影響

(1) IMF試算 (前提条件: 原油価格が今後1年間5%上昇)

	経済成長率変化分	物価上昇分	貿易収支変化分
世界	0.3	-	-
先進国	0.3	0.2	0.1
米国	0.4	0.3	0.1
ユーロ地域	0.4	0.3	0.1
日本	0.2	0.1	0.2
その他	0.2	0.1	0.1
アジア	0.4	0.7	0.5
中国	0.4	0.4	0.3
インド	0.5	1.3	0.6

(2) ADB試算 (前提条件: 原油価格が10%上昇し、2005年持続)

	経済成長率変化分	物価上昇分	貿易収支変化分
アジア(日本除く)	0.8	1.1	0.4
中国	0.8	0.5	0.1
香港	0.6	0.3	0.8
インド	0.8	1.7	0.7
インドネシア	0.1	1.3	0.9
韓国	0.6	0.8	0.8
マレーシア	0.9	1.4	0.3
フィリピン	1.9	1.4	0.9
シンガポール	1.7	1.3	1.3
台湾	0.4	0.3	0.6
タイ	2.2	1.5	1.2
日本	0.5	0.7	0.3

(注) 単位はGDPに占めるシェア(%)

(出所) IMF, "World Economic Outlook: September 2004"

ADB, "Asian Development Outlook 2004 Update"

機筋の動き、があげられる<sup>9</sup>。

今後についても、BRICs など新興経済国が勃興することから世界的に原油需要がますます高まってくるにもかかわらず、OPEC などの原油生産能力は急速に拡大することは難しいために、**原油高**は今年も持続するものと見られる。

欧米や発展途上国は原油への依存度が高く、**原油高**の影響を受けるといわれている。では、**原油高**が今年も持続すれば、世界経済はどの程度減速するのだろうか。また物価への影響はどの程度のもなのだろうか。IMFは原油価格が2004年に1バレル当たり5ドル上昇したとき、1年後の世界経済や物価に与える影響をシミュレートしている（**図表 10(1)**）。これによると、**原油高**の影響は2005年の世界経済の成長率を0.3%程度下げ、特に原油依存度が深い米国やユーロ圏地域、原油純輸入国が多いアジア地域<sup>10</sup>にその影響が大きめにでてくるとのことである。物価（消費者物価、エネルギー・食料を除く）については、**原油高**は先進国の物価を0.2%程度しか引き上げないが、アジア地域の物価を0.7%引き上げるといふ。また、ADB（アジア開発銀行）もアジア地域について同様のシミュレーションをしており（**図表 10(2)**）、1バレル当たり10ドル上昇し2005年中続いた場合、アジア地域の経済成長率を0.8%引き下げ、特に原油を100%輸入しているタイへの影響は2.2%低下と大きい。アジア地域の物価については、1.1%上昇するとしている。

このような**原油高**の影響が今後、アジア地域を中心に効いてくるとみられよう。アジア地域が今後も高成長を続け、世界経済のエンジンの一つとして牽引していくためには、同地域はエネルギー使用効率を改善し、原油への依存度を下げるような代替エネルギーの開発に努める必要がある。

#### <参考文献>

- ・ Asian Development Bank, “Asian Development Outlook 2004 Update”  
Mandaluyong City, ADB, September 2004
- ・ Higgins M., and T. Klitgaard, “Reserve Accumulation: Implications for Global Capital Flows and Financial Markets”, Current Issues in Economics and Finance September/October 2004,10-10,pp1-8
- ・ International Monetary Fund, “World Economic Outlook”, Washington DC, IMF, September 2004
- ・ 柴田明夫「2005年の原油価格動向」丸紅経済研究所資料、2005年
- ・ 福田佳之「アジア通貨は再び通貨危機の道をたどるのか」東レ経営研究所『TBR産業経済の論点』No.3-2、2003年10月
- ・ 福地亜希「注目集める巨大市場インド」東レ経営研究所『経営センサー』No.64、2004年
- ・ 増田貴司「アンバランスな対外・対内投資の現状 - 直接投資の切り口からみた空洞化問題」東レ経営研究所『経営センサー』No.39、2002年

<sup>9</sup> 2004年末から2005年にかけて、暖冬や米国の石油製品在庫の積み増し、投機筋の買いポジションの手仕舞い等を受けて原油価格は下落しているが、原油高基調は変わったわけではなく、高値圏での推移は続く。

<sup>10</sup> この稿でのアジア地域は日本を除いている。

(ご注意)

- ・当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、東レ経営研究所はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものいたします。